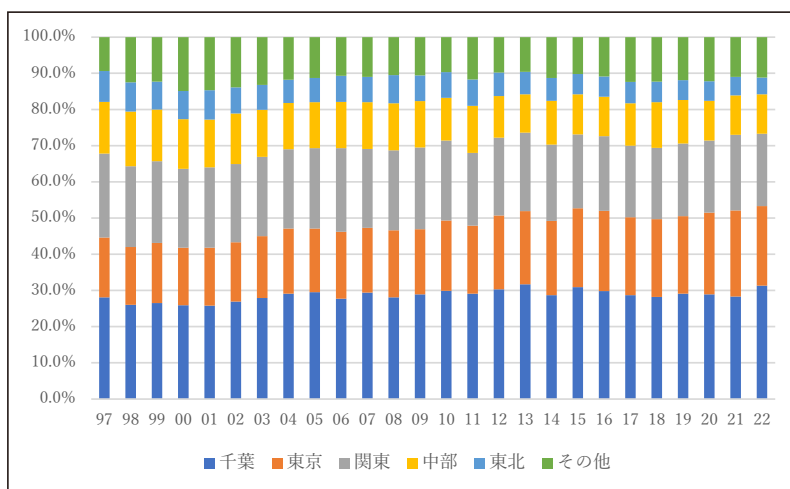


入学者は104名（志願者総数473名）に達する。

第4項 志願者・入学者の出身地

本学は首都圏の大学では東京大学に次いで募集定員の多い総合大学である。志願者は全国各地からあり、その割合は図1-3-6-3に示すとおりである。志願者動向を長期的にみると遠方からの志願者が漸減していることが窺える。最近では千葉・東京が志願者割合からは若干少なくなるものの、千葉県（約30%）・東京都（約20%）を除く関東圏（約20%）、中部圏（約15%）、東北地区（約5%）から多くの入学者が本学で学んでいる。詳細資料は毎年発行される大学案内（大学HP・入試広報資料からダウンロード可）に記載されている。

図 1-3-6-3 志願者の出身地



第7節 留学生の受け入れと派遣

第1項 受入れ

戦後の留学生受け入れ史は、全国の国立大学で2つだけ設置されていた国費留学生の予備教育課程の存在から説明する必要がある。すなわち、学部への3年次編入を希望する国費留学生（日本の文部省奨学生）に対して、日本語や基礎科目を3年間教

育する「留学生課程」(1960年から63年まで)および「留学生部」(1964年から72年まで)が置かれ、理系学生の教育に当たっていた(文系学生は東京外国語大学が担当)。この課程で学んだ留学生の総数は、12年間で433名(20の国・地域)に上る(『千葉大学留学生部:12年のあゆみ』1972年)。

なお、国費生向けの日本語教育として、それから20年あまりを経た1993年度に、4カ月余の集中授業を経て、大学院等に進学する「日本語予備教育」が開始され、今日も継続している(1期生(1993年度後期)から61期生(2023年度後期)までで100カ国595名を受け入れ)。また2000年から2019年までは「日韓理工系学部留学生」の予備教育も行われていた。

さて、一般留学生の受入れ数が確認できるのは1975年からだが、全学で68名に過ぎなかった(表1-3-7-1参照)。1981年の資料には所属課程も残っている。すなわち、同年の総数91名の内訳は学部生32名、大学院生18、研究生24、委託研究生7、専攻生10であった(うち国費生は32名)。国・地域別では、台湾の37名が最多で、中国の10名、ブラジル6名と続いた(『千葉大学広報』第3号、1981年11月)。注目されるのは、学部生比率が最多の35%で、大学院生は26%に過ぎなかったこと、また台湾学生が最多であったことである。2023年段階では、大学院生(とりわけ博士課程)と中国出身者が多数勢力になっていることを考えると、留学生が千葉大学に期待する内容の変化が見て取れるだろう。

さて、全国の留学生数が1万名余りに過ぎなかった1983年、中曽根康弘内閣(当時)が、「留学生受入10万人計画」を発表したことにより、受入れが、加速化していく。千葉大学においても表1-3-7-1のように1983年に106名であった留学生が、1995年には644名と6倍増になった(『千葉大学五十年史』)。

1987年には「留学生の急増に伴い、諸問題を全学的に検討する必要がある」とため、学内に「留学生委員会」が設置されている。また翌88年からは、留学生数の多い学部に「留学生専門教育教官(講師ポスト)」を置くことを文部省が認め、工学部・園芸学部などに教員が置かれることになる。

1989年における留学生の課程別数値は、学部生116名、大学院生119、研究生104、別科生2、専攻生9、委託研究生5、聴講生5、特別聴講生3の計363名(国費生は61名)となっていた。また中国145名、台湾68、韓国48、マレーシア30など、27の国・地域の留学生が在籍していた(『千葉大学広報』第50号、1989年9月)。1981年段階で、学部生比率が最も多かったのに対し、ここで、大学院生数が上回ったことに注目される。また国地域別では、中国が全体の4割を占め、2割余の台湾を凌駕した

点を含め、現在に続く傾向が、この時期に明らかになったことが分かるのである。

さて、1980年代後半には全国的に留学生が増加していたため、1990年、日本語教育や留学生指導を担当する部局として、東大、京大、広大に「留学生センター」が設置された。そして翌91年、千葉大学にも、北大、筑波大と同時にセンターが誕生した。また、この年、学生部内に「留学生課」が新設されている。

この留学生増加の背景としては、正規生・研究生だけでなく、短期留学生の受入体制を整えていったことも大きかった。千葉大学においては1982年に大学間交流協定を結んだゲッチング大学（ドイツ）をはじめ、アラバマ大学（米国）、湖南大学（中国）、ガジャマダ大学（インドネシア）、モナシュ大学（豪州）などからの短期留学生受け入れを開始している（『千葉大学五十年史』）。

1996年10月からは、交流協定を結んだ海外の大学から短期間（半年から1年）の交換留学生を受け入れる短期留学国際プログラム（J-PAC：Japan Program at Chiba）を開始し、受け入れを拡大促進することに繋がっていく（「短期留学国際プログラム（J-PAC）の一年」『千葉大学広報』第99号、1997年9月）。

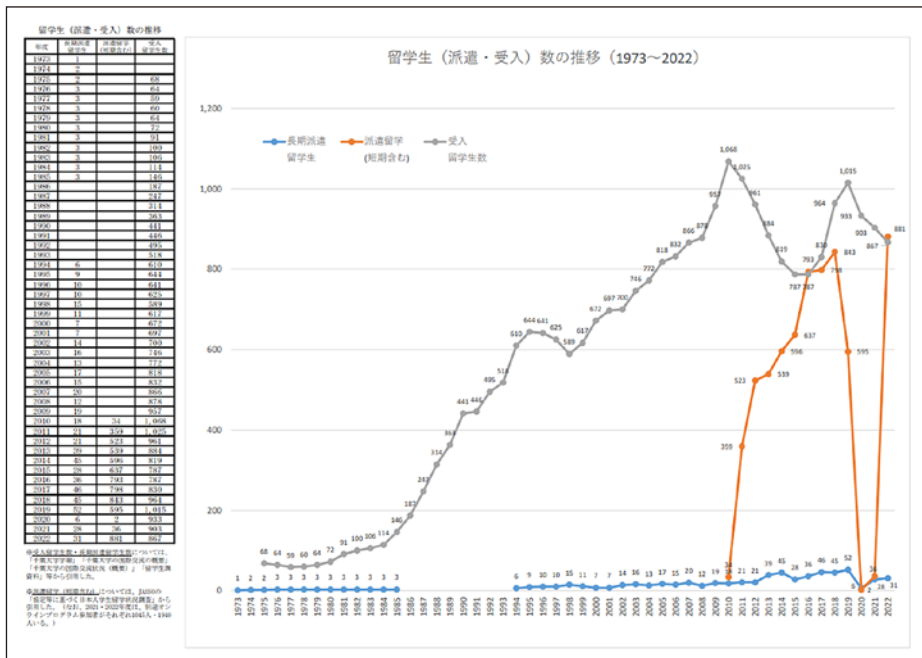
『千葉大学広報』100号（1997年11月）掲載の記事には、「平成7年度（1995）まで急激な増加を続けた留学生数も、ここにきて伸び悩みの状況にあります。ただし、留学生の内訳まで見ると、学位の取得を目的としない短期留学生の受入数は増加しています。また学部学生（182名、対前年度比13.7%減）が減少する一方、大学院生（300名、対前年度比12.4%増）は増加しています」とあった。

確かに表1-3-7-1を見ると1994年から2001年までの13年間は600人台で停滞しており、「伸び悩み」であったと解釈は理解できる。また、それを短期留学生の増加が補う形になったという見解は、2010年には1,068名を数えたことで、説得力を持つ形になる。

しかしながら、翌2011年3月の東日本大震災で、人数は2016年まで下がり続け、800名を割り込む形になる。その後再び増加に転じたが、2020年春からの新型コロナウイルスの流行により、入国もままならぬ事態が2年ほど続き、在籍数も900名前後のまま、今日に至っているのが現況である。

とは言え、コロナ禍が落ち着いた2023年10月には、100名を越えるJ-PAC生の受け入れが確定しているなど、活発な姿が復しつつある。海外との交流協定は研究交流も必然的に進めることになり、それに付随し、大学院留学生の増加も今後さらに見込まれるであろう。

表 1-3-7-1 留学生数推移 (1973～2022)



第2項 派遣留学

文部省（当時）が1973年から開始した国費（文部省奨学金）による海外派遣制度を千葉大学も利用し、この年アメリカに1名を派遣した。また1976年から85年までは3名ずつがアメリカ、イギリス、カナダ、フランス、西ドイツなどに派遣されている（表1-3-7-1）。

一方、私費留学生については、1979年度から81年度までに4名がアメリカ、西ドイツ、中国に赴いた記録がある。また語学研修などの短期留学は、その3年間で22名（学部生17名、院生5名）であったという（事務局庶務部庶務課「本学における国際交流の現状について」『千葉大学広報』第3号、1981年、参照）。

また長期派遣数がかかる1994年以降2012年の資料では、6、7名から20名の幅で推移する程度であった（私費による海外留学生のデータは残っていない）。

そうした中、2010年6月に政府が主体となり、高等教育の国際化支援や日本人学生の海外経験を増やす取組の強化が謳われる。それを受けた文部科学省は、2011年度から、「大学の世界展開力強化事業」を開始し、千葉大学は2011年度以降、この事

業に複数年度にわたり、応募採択をみた。

2012年は、文部科学省によるグローバル人材育成推進事業タイプA：全学推進型に採択され、全学的なグローバル人材育成推進プログラム「skipwise」を開始し（「skip」の頭文字は「skip&skip」、「k」は「knowledge stock」、「i」は「international support」、「p」は「professional experience」）を開始して、それぞれ特色あるプログラムが用意された。2014年度にはスーパーグローバル大学創成支援事業タイプB：グローバル化牽引型に採択され、海外渡航支援が一層強力に進められた。

そのために用意されたプログラムとして、語学研修・文化体験を主とするグローバル・フィールド・ワーク（BOOT）や海外語学研修プログラム、海外協定校の学生と社会課題の解決に向けた協働学修を行うグローバル・スタディ・プログラム（GSP）、社会体験を通して学ぶグローバルインターンシップやグローバルボランティア等がある。このように留学の目的の選択幅を広げたため、2014年度の海外派遣人数は596名にのぼり、国立大学の中で4年連続1位となった（日本学生支援機構『平成26年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果』2014年）。

なお、2023年8月現在、海外の大学等との学生交流先は、42の国・地域で345協定にもものぼっている。

2016年に、41年ぶりに誕生した国際教養学部は、課題解決型人材の育成を目指す「文理混合」教育のほか、所属学生全員に留学を義務付けた。またこの学部が展開した派遣戦略をさらに拡大展開するために、2020年度から「千葉大学グローバル人材育成“ENGINE”（Enhanced Network for Global Innovative Education）」を開始し、全学の学部生・大学院生に、卒業・修了までに少なくとも1度の留学を課す「全員留学」をスタートさせた。

残念なことに、同年春からの新型コロナウイルスの流行により、実際の海外渡航は難しくなった。しかし、協定校等の協力で、同時双方向型のオンラインによる留学プログラムを開始し、2021・22年度には約2,000名が参加した。コロナ禍がほぼ終息した2023年度以降は、実際に渡航する留学が活性化していくことが期待されている。

最後に、留学生受入れ・派遣をめぐる体制の今後について、一言加えておきたい。留学生受入れをメインとし、派遣業務にも関わる専任教員が配属されていた「国際教育センター」（「留学生センター」が2004年に「国際教育開発センター」に変更され、さらに2006年に組織替えされた組織）が、2016年3月に部局として廃止された。しかし、国際教育センターが担ってきた役割は存続するため、現在は各学部・大学院からの教員が兼務して運営する体制を取っている。一方、受入れ・派遣の事務を一手に

担う留学生課の負担は増している。

今後も、受入れ・派遣数をさらに増やす計画があるなか、どのような体制を構築していくかは、大きな検討課題となるだろう。